

平成28年度一般会計歳入歳出決算総括表 及び基金残高と市債残高の推移

1	人口規模等	p1
2	決算総額	p1
3	財政指数等	p2
4	健全化判断比率	p3
	(1) 実質赤字比率	p4
	(2) 連結実質赤字比率	p5
	(3) 実質公債費比率	p6
	(4) 将来負担比率	p7
5	決算の状況	p8
	(1) 歳入	p8
	(2) 歳出	p10
6	歳入歳出決算グラフ	p13
7	基金残高の推移	p14
8	市債残高の推移	p15

財政課

平成28年度 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

1 人口規模等

国調人口	平成27年度	36,557 人
	平成22年度	39,221 人
住民基本台帳人口	平成29年1月1日	37,445 人
	平成28年1月1日	38,267 人
行政区域面積	390.11 km ²	

2 決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、979,394千円となり、形式収支から平成29年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額286,648千円）を差し引いた実質収支は692,746千円となった。また、実質収支から前年度実質収支641,737千円を差し引いた単年度収支は、51,009千円の黒字となり、財政調整基金へ892,528千円積み立て、財政調整基金を1,273,028千円取り崩したので、実質単年度収支は329,491千円の赤字となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	平成26年度 c	増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
歳入総額 A	25,633,258	26,357,582	22,416,892	△ 724,324	△ 2.7
歳出総額 B	24,653,864	25,558,742	21,578,805	△ 904,878	△ 3.5
差 引 (A-B) C	979,394	798,840	838,087	180,554	22.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	286,648	157,103	79,351	129,545	82.5
実質収支 (C-D) E	692,746	641,737	758,736	51,009	7.9
単年度収支 F	51,009	△ 116,999	227,319	168,008	△ 143.6
財政調整基金積立額 G	892,528	4,534	221,408	887,994	19,585.2
市債繰上償還額 H	0	244,557	297,696	△ 244,557	皆減
財政調整基金取崩額 I	1,273,028	595,186	796,225	677,842	113.9
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 329,491	△ 463,094	△ 49,802	133,603	△ 28.9

3 財政指数等

経常一般財源収入額は、利子割交付金・配当割交付金・地方消費税交付金・普通交付税等が減額となったことにより、51,458千円、0.4%の減となった。

経常収支比率は、分子である経常経費の人件費・物件費・維持補修費・扶助費が減額となり、前年度と比較して37,771千円減となる一方、分母である経常一般財源収入額が51,458千円減となり、1.0%増の88.8%に増加した。

公債費比率は、公債費が103,282千円増となったものの、基準財政需要額に算入された普通交付税のうち、一般会計に係る災害復旧費等の公債費が137,416千円増となったため、5.7%から5.6%へ減少した。

単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が189,600千円減となり、連結決算における元利償還金等（繰上償還を除く）から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が48,176千円増となったため、4.8%から5.4%へ増加し、平成26年度からの3か年間の平均は5.5%となり、27年度に対して0.7%の減となった。

将来負担比率については、将来負担額が636,385千円減（一般会計市債507,905千円減、退職手当負担金見込額117,694千円減）となる一方、充当可能財源等も316,520千円減（基金465,184千円増、交付税算入額730,298千円減）となり、差引860,508千円のマイナスとなり、前年度に引き続き数値無し（-）となった。

地方債現在高は、繰上償還金を平成28年度は行わなかったが、市債が2,287,300千円、公債費が3,003,872千円であり、507,905千円、1.9%減の26,613,400千円となった。債務負担行為額は、指定管理料等の増により301,479千円、34.5%の増となった。

（決算統計数値）

（単位：千円，%）

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	平成26年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
財政力指数（3か年平均）	0.29	0.28	0.28	0.01	-
標準財政規模	13,212,930	13,340,869	13,152,285	△ 127,939	△ 1.0
基準財政収入額	3,275,192	3,148,097	2,911,216	127,095	4.0
基準財政需要額	11,208,456	10,879,171	11,654,403	329,285	3.0
経常一般財源収入額	12,781,371	12,832,829	12,551,964	△ 51,458	△ 0.4
実質収支比率	5.0	4.6	5.5	0.4	9.5
経常収支比率	88.8	87.8	89.4	1.0	1.1
公債費比率（一般会計）	5.6	5.7	7.2	△ 0.1	△ 1.8
公債費負担比率（一般会計）	18.7	18.5	18.9	0.2	1.1
実質公債費比率（単年度）	5.4	4.8	6.5	0.6	12.5
実質公債費比率（3か年平均）	5.5	6.2	7.4	△ 0.7	△ 11.3
将来負担比率	-	-	-	-	-
地方債現在高	26,613,400	27,121,305	26,693,312	△ 507,905	△ 1.9
債務負担行為額	1,175,396	873,917	583,224	301,479	34.5

【経常収支比率内訳】

（単位：%）

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	平成26年度 c	増減 a-b	
経常収支比率	88.8	87.8	89.4	1.0	
内 訳	人 件 費	20.2	20.7	20.9	△ 0.5
	扶 助 費	8.6	8.5	7.7	0.1
	公 債 費	22.2	21.1	21.6	1.1
	物 件 費	13.7	13.8	14.8	△ 0.1
	維 持 補 修 費	1.9	2.3	2.1	△ 0.4
	補 助 費 等	8.9	8.6	9.1	0.3
	繰 上 償 還 金	13.4	13.0	13.2	0.4
	投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0

4 健全化判断比率

早期健全化基準及び財政再生基準						
(単位:%)						
			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.93	17.93	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—
13,212,930	545,855					
曾於市健全化判断比率			-	-	5.5	-

○用語の定義

早期健全化基準	健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。健全化計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、国・県へ報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。再生計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、総務大臣に協議し、同意を求めることができる。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。 財政再生基準のうちいずれかが再生基準以上である団体は、地方債の起債が制限される。
実質赤字比率 〔一般会計等の赤字額 標準財政規模〕	これまでの「実質収支比率」と同じものである。すなわち、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことである。黒字か赤字かを判断する指標であるので、黒字の場合は、「-」と表示する。 【曾於市早期健全化基準比率】 12.93%〔標準財政規模に応じて算出〕 【曾於市財政再生比率】 20%〔全国市町村共通〕 $\left[\frac{\text{標準財政規模} + 10,000,000 \text{千円}}{30 \times \text{標準財政規模}} \times 100 + 20 \right] \times \frac{1}{2}$
連結実質赤字比率 連結実質赤字額 標準財政規模	全会計(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、笠木簡易水道事業特別会計、水道事業会計)の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率である。黒字であれば「-」と表示する。この指標によって、各会計のごとの経営状況がわかります。 【曾於市早期健全化基準比率】 17.93%〔12.93%(早期健全化実質赤字比率)+5%(共通加算率)〕 【曾於市財政再生比率】 30.0%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。元利償還金充当一般財源額、一般会計から特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金のうち公債費に充てたと認められる額、債務負担行為のうち公債費に準ずる額(準元利償還金)の合計額を標準財政規模で割って算出する。 【曾於市早期健全化基準比率】 25%〔全国共通〕 【曾於市財政再生比率】 35%〔全国共通〕 ※ 地方財政法では、18%以上25%未満は、「公債費負担適正化計画」の策定が必要となり、25%以上は、起債が制限される。
将来負担比率	地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計の地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額、一部事務組合の地方債償還に係る負担金、一般職・特別職の退職手当総額と退職手当組合積立不足額の合計額、土地開発公社の負債額及び損失補償に係る第三セクター・土地改良区等の負担額、連結実質赤字額、一部事務組合の連結実質赤字額の負担見込額の合計額、すなわち、一般会計が負担する可能性のある負債総額から基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。 【曾於市早期健全化基準比率】 350%〔全国市町村共通〕
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものである。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものであり、公営企業会計ごとに算定する。また、事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことである。 【曾於市早期健全化基準比率】 20%〔全公営企業〕

(1) 実質赤字比率

区 分	決 算 額 (単位:千円, %)		
	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入歳出差引額 (A)	979,394	798,840	838,087
継続費遡次繰越額 (B)	1,683	0	464
繰越明許費繰越額 (C)	2,395,642	638,665	1,174,428
事故繰越繰越額 (D)	0	0	0
事業繰越額 (E)	0	0	0
支払繰延額 (F)	0	0	0
(B)～(F)に係る未収入特定 財源 (G)	2,110,677	481,562	1,095,541
実質収支額 [(A)-(B)+(C)+(D)+ (E)+(F)-(G)] (H)	692,746	641,737	758,736
標準財政規模(I)	13,212,930	13,340,869	13,152,285
実質赤字比率 (H)/(I)	-	-	-

※ 平成28年度歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額が692,746千円の黒字となったので、「-」と表示する。

(2) 連結実質赤字比率

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
実質収支(一般会計等)						
一般会計 (1)	692,746		641,737		758,736	
資金不足額又は資金剰余額(法適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
水道事業会計 (2)	1,019,379	-	968,851	-	839,780	-
資金不足額又は資金剰余額 (法非適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
公共下水道事業特別会計 (3)	6,002	-	8,945	-	8,559	-
生活排水処理事業特別会計 (4)	2,346	-	2,792	-	1,634	-
笠木簡易水道事業特別会計 (5)	22,030	-	19,815	-	10,497	-
実質収支 (その他特別会計)						
国民健康保険特別会計 (6)	123,011		53,118		277,400	
後期高齢者医療特別会計 (7)	4,269		3,315		2,301	
介護保険特別会計 (8)	201,980		235,433		178,244	
連結実質赤字額(1)～(8) ※黒字の場合はゼロ (A)	0		0		0	
標準財政規模 (B)	13,212,930		13,340,869		13,152,285	
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100	-		-		-	

*平成28年度全会計決算(一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 公共下水道事業特別会計, 生活排水処理事業特別会計, 笠木簡易水道事業特別会計, 水道事業会計)の実質収支が黒字又は剰余額が発生したため, 連結実質赤字額は無く, 「-」と表示する。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度 a	平成27年度 b	平成26年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
① 普通会計元利償還金の額 (繰上償還を除く)	3,003,872	2,900,590	2,928,906	103,282	3.6
② ①に係る元利償還金に充当された特定財源	44,600	52,245	54,369	△ 7,645	△ 14.6
③ 公債費充当一般財源等額 (①-②) (繰上償還額及び満期一括地方債の元金分を除く)	2,959,272	2,848,345	2,874,537	110,927	3.9
④ 満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額等)	0	0	0	0	-
⑤ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	154,169	171,157	159,210	△ 16,988	△ 9.9
⑥ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,918	4,966	4,847	16,952	341.4
⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出	39,309	40,303	44,803	△ 994	△ 2.5
⑧ 一時借入金の利子	0	0	0	0	-
⑨ ア 災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,362,075	2,226,187	2,102,593	135,888	6.1
⑩ ウ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	232,992	307,144	265,717	△ 74,152	△ 24.1
⑪ オ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0	-
⑫ カ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	10,281	10,356	10,191	△ 75	△ 0.7
⑬ 普通交付税に算入された公債費等 (⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭)	2,605,348	2,543,687	2,378,501	61,661	2.4
A 連結決算における元利償還金等 (①+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	3,219,268	3,117,016	3,137,766	102,252	3.3
B 公債費に充当された特定財源+普通交付税に算入され た公債費等 (②+⑬)	2,649,948	2,595,932	2,432,870	54,016	2.1
C 標準財政規模	13,212,930	13,340,869	13,152,285	△ 127,939	△ 1.0
D 普通交付税に算入された公債費等 (⑨~⑬)の額	2,605,348	2,543,687	2,378,501	61,661	2.4
実質公債費比率 (A-B) / (C-D) × 100 ※単年度(E)	5.4	4.8	6.5	0.6	11.8
実質公債費比率 (E) / 3 ※3か年平均	5.5	6.2	7.4	△ 0.7	△ 11.3

②44,600千円	⑤の内訳		⑥の内訳	
公営住宅債の返済に充当された公営住宅 使用料	水道事業会計	21,419	大隅曾於地区消防 組合公債費	21,918
	公共下水道事業特 別会計	113,766		
	生活排水処理事業 特別会計	16,625		
	笠木簡易水道事業 特別会計	2,359		
	合計	154,169		

平成28年度の実質公債費比率のうち単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が189,600千円減となり、連結決算における元利償還金等(繰上償還を除く)から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が48,176千円増となったため、4.8%から5.5%へ増加した。主な要因としては、普通交付税が137,391千円減額となったこと、平成28年度は繰上償還額が0円(平成27年度は244,557千円)であったためである。平成26年度からの3か年間の平均は5.5%となり、26年度に対して0.7%の減となった。

(4) 将来負担比率

(単位:千円, %)

区 分		平成28年度 a	平成27年度 b	平成26年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
将来負担額	① 年度末一般会計等の地方債現在高	26,613,400	27,121,305	26,693,312	△ 507,905	△ 1.9
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	251,707	253,897	283,229	△ 2,190	△ 0.9
	③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	2,493,461	2,488,217	2,599,453	5,244	0.2
	④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	134,506	149,346	142,745	△ 14,840	△ 9.9
	⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	2,444,133	2,560,827	3,105,383	△ 116,694	△ 4.6
	⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	0	-
	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体等の一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑨ 合 計	31,937,207	32,573,592	32,824,122	△ 636,385	△ 2.0
充当可能財源等	⑩ 年度末の充当可能基金現在高	10,212,998	9,747,814	10,422,496	465,184	4.8
	⑪ 特定の歳入見込額	238,934	290,340	328,783	△ 51,406	△ 17.7
	⑫ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,345,783	23,076,081	22,787,235	△ 730,298	△ 3.2
	⑬ 合 計	32,797,715	33,114,235	33,538,514	△ 316,520	△ 1.0
A 小計 ⑨ - ⑬		△ 860,508	△ 540,643	△ 714,392	△ 319,865	59.2
⑭	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	13,212,930	13,340,869	13,152,285	△ 127,939	△ 1.0
⑮	普通交付税に算入される公債費等の額	2,605,348	2,543,687	2,378,501	61,661	2.4
B 小計 : ⑭ - ⑮		10,607,582	10,797,182	10,773,784	△ 189,600	△ 1.8
将来負担比率 (A) / (B) × 100		-	-	-	-	-

②の内訳

農林漁業資金償還補助	251,707
------------	---------

③の内訳

水道事業会計	528,759
公共下水道事業特別会計	1,758,911
生活排水処理事業特別会計	205,791
合 計	2,493,461

④の内訳

大隅首於地区消防組合	134,506
合 計	134,506

⑤の内訳

一般職分	2,406,519
特別職分	37,614
退職手当組合積立不足額	0
合 計	2,444,133

⑩の内訳

財政調整基金	3,140,206
減債基金	707,314
その他特定目的基金	5,216,799
定額運用基金(現金分)	868,599
特別会計分	280,080
合 計	10,212,998

⑪の内訳

住宅使用料	238,934
-------	---------

平成28年度の将来負担比率については、将来負担額が636,385千円減(一般会計市債507,905千円減、退職手当負担金見込額117,694千円減)となる一方、充当可能財源等も316,520千円減(基金465,184千円増、交付税算入額730,298千円減)となり、差引860,508千円のマイナスとなり、前年度に引き続き数値無し(-)となった。なお、数値化した場合は、平成28年度は△8.1%となり、前年度と比較して3.1%減となった。主な要因としては、将来負担額のうち、地方債現在高が507,905千円減となったことと、充当可能財源等のうち、充当可能基金が465,184千円増となったためである。

5 決算の状況

(1) 歳入

ア 款別・財源別

・自主財源

市税は、市民税のうち個人市民税が43,141千円、4.6%増、法人市民税が25,849千円、13.5%増、固定資産税のうち土地が3,435千円、0.9%減、家屋が19,232千円、2.6%増、償却資産が48,667千円、12.5%増、軽自動車税が26,344千円、19.6%増となったことが主なもので161,218千円、5.3%増となった。財産収入は、商品券売払収入が351,320千円減となったことが主なもので362,730千円、65.9%の減となった。寄附金は、思いやりふるさと寄附金が413,694千円増となったことが主なもので396,184千円、63.0%の増となった。繰入金は、土地改良事業基金繰入金が1,420,000千円減となったことが主なもので284,875千円、10.8%の減となった。

・依存財源

地方交付税は、普通交付税が平成27年度国勢調査による人口減と合併算定替における段階的縮減により137,391千円減、特別交付税が74,733千円増となり、62,658千円、0.7%の減となった。国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業費補助金が399,449千円増、農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業交付金が50,476千円増となったことが主なもので58,124千円、2.0%の増となった。県支出金は、産地パワーアップ事業費補助金が267,869千円増、災害復旧費県補助金が150,471千円増となったことが主なもので、487,252千円、26.1%の増となった。市債は、主に合併特例債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債を活用しているが、小学校施設整備事業が662,100千円減、谷川内ダム国営二期事業負担金が313,900千円減となったことが主なもので、1,043,900千円、31.3%の減となった。

(単位：千円，%)

款	平成28年度		平成27年度		平成26年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
自主財源	市税	3,189,433	12.4	3,028,215	11.5	3,045,124	13.6	161,218	5.3
	分担金及び負担金	201,612	0.8	231,860	0.9	238,067	1.1	△ 30,248	△ 13.0
	使用料及び手数料	321,055	1.3	331,512	1.3	322,566	1.4	△ 10,457	△ 3.2
	財産収入	187,381	0.7	550,111	2.1	221,244	1.0	△ 362,730	△ 65.9
	寄附金	1,025,428	4.0	629,244	2.4	284,116	1.3	396,184	63.0
	繰入金	2,361,923	9.2	2,646,798	10.0	1,032,012	4.6	△ 284,875	△ 10.8
	繰越金	298,840	1.2	238,087	0.9	225,865	1.0	60,753	25.5
	諸収入	161,739	0.6	165,796	0.6	197,436	0.9	△ 4,057	△ 2.4
	計	7,747,411	30.2	7,821,623	29.7	5,566,430	24.9	△ 74,212	△ 0.9
依存財源	地方譲与税	256,230	1.0	258,787	1.0	247,554	1.1	△ 2,557	△ 1.0
	利子割交付金	1,906	0.0	3,783	0.0	4,241	0.0	△ 1,877	△ 49.6
	配当割交付金	4,741	0.0	7,502	0.0	12,100	0.1	△ 2,761	△ 36.8
	株式等譲渡所得割交付金	2,709	0.0	7,609	0.0	8,275	0.0	△ 4,900	△ 64.4
	地方消費税交付金	612,504	2.4	697,636	2.7	389,577	1.7	△ 85,132	△ 12.2
	自動車取得税交付金	31,411	0.1	24,992	0.1	16,600	0.1	6,419	25.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,475	0.0	1,437	0.0	1,358	0.0	1,038	72.2
	地方特例交付金	10,992	0.1	9,930	0.0	9,323	0.0	1,062	10.7
	地方交付税	9,380,465	36.6	9,443,123	35.8	9,476,592	42.3	△ 62,658	△ 0.7
	交通安全対策特別交付金	5,858	0.0	6,080	0.0	5,725	0.0	△ 222	△ 3.7
	国庫支出金	2,938,241	11.5	2,880,117	10.9	2,309,273	10.3	58,124	2.0
	県支出金	2,351,015	9.2	1,863,763	7.1	2,093,944	9.3	487,252	26.1
	市債	2,287,300	8.9	3,331,200	12.7	2,275,900	10.2	△ 1,043,900	△ 31.3
計	17,885,847	69.8	18,535,959	70.3	16,850,462	75.1	△ 650,112	△ 3.5	
歳入合計	25,633,258	100.0	26,357,582	100.0	22,416,892	100.0	△ 724,324	△ 2.7	

イ 普通交付税

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものである。

普通交付税については、一定の基準により各団体の基準財政需要額を算出し、その団体の基準財政収入額を控除した額が交付されるものである。平成28年度は、27年度に対し137,391千円、1.6%の減となった。

①基準財政需要額（各団体の人口や面積等により、合理的で妥当な水準の財政需要として算出される。）

番号	算定項目	平成28年度			平成27年度	増減 (H28-H27)	増減率	
		測定単位		単位費用	基準財政需要額			
				円	千円	千円	%	
1	消防費	人口	36,570 人	11,300	690,397	724,522	△ 34,125	△ 4.7
2	道路橋りょう費	市道面積	5,299 千㎡	75,200	392,469	398,090	△ 5,621	△ 1.4
3	道路橋りょう費	市道延長	953 k m	193,000	241,636	263,340	△ 21,704	△ 8.2
4	都市計画費	区域人口	21,403 人	957	20,482	20,162	320	1.6
5	公園費	国調人口	36,570 人	531	19,418	20,905	△ 1,487	△ 7.1
6	公園費	公園面積	457 千㎡	36,300	16,589	16,589	0	0.0
7	下水道費(人口)	人口	36,570 人	94	68,592	66,391	2,201	3.3
8	その他の土木費	人口	36,570 人	1,680	77,758	82,970	△ 5,212	△ 6.3
9	小学校費	児童数	1,691 人	43,100	83,873	82,883	990	1.2
10	小学校費	学級数	111 学級	828,000	105,653	105,042	611	0.6
11	小学校費	学校数	20 校	9,181,000	183,620	184,560	△ 940	△ 0.5
12	中学校費	生徒数	826 人	40,400	74,821	75,827	△ 1,006	△ 1.3
13	中学校費	学級数	31 学級	1,010,000	51,510	52,114	△ 604	△ 1.2
14	中学校費	学校数	3 校	8,778,000	34,234	43,805	△ 9,571	△ 21.8
15	その他の教育費	人口	36,570 人	5,090	346,670	348,618	△ 1,948	△ 0.6
16	生活保護費	人口	36,570 人	9,520	299,509	311,419	△ 11,910	△ 3.8
17	社会福祉費	人口	36,570 人	21,100	992,438	979,859	12,579	1.3
18	保健衛生費	人口	36,570 人	7,820	605,026	641,038	△ 36,012	△ 5.6
19	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	13,587 人	70,900	1,225,648	1,229,693	△ 4,045	△ 0.3
20	高齢者保健福祉費	75歳以上人口	7,898 人	90,600	715,558	713,189	2,369	0.3
21	清掃費	人口	36,570 人	5,070	185,410	198,850	△ 13,440	△ 6.8
22	農業行政費	農家数	3,852 戸	81,500	513,695	515,172	△ 1,477	△ 0.3
23	林野水産行政費	林家数	133 人	269,000	120,781	109,250	11,531	10.6
24	商工行政費	人口	36,570 人	1,280	87,574	95,244	△ 7,670	△ 8.1
25	徴税費	世帯数	16,859 世帯	4,530	152,625	140,100	12,525	8.9
26	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	27,567 籍	1,190	43,348	45,159	△ 1,811	△ 4.0
27	戸籍住民基本台帳費	世帯数	16,859 世帯	2,160	62,216	58,236	3,980	6.8
28	地域振興費	人口	36,570 人	1,910	390,156	232,262	157,894	68.0
29	地域振興費	市面積	390.11 k ㎡	1,043,000	75,325	75,419	△ 94	△ 0.1
30	地域経済・雇用対策費	人口	36,570 人	740	213,879	345,925	△ 132,046	△ 38.2
31	地域の元気づくり推進費	人口	36,570 人	2,530	197,357	198,208	△ 851	△ 0.4
32	人口減少等特別対策事業費	人口	36,570 人	3,400	209,759	220,698	△ 10,939	△ 5.0
33	包括算定経費(人口)	人口	36,570 人	19,080	1,207,440	1,310,207	△ 102,767	△ 7.8
34	包括算定経費(面積)	市面積	390.11 k ㎡	2,437,000	413,388	418,996	△ 5,608	△ 1.3
35	公債費(過疎債・辺地債・合併特例債等)				2,362,074	2,225,081	136,993	6.2
36	錯誤				0	2,228	△ 2,228	
	小計 (A)				12,480,928	12,552,051	△ 71,123	△ 0.6
37	臨時財政対策債発行可能額 (B)				545,855	689,461	△ 143,606	△ 20.8
38	合併算定替における段階的縮減額 (c)				△ 73,026	0	△ 73,026	
	基準財政需要額合計 (D) = (A) - (B) + (c)				11,862,047	11,862,590	△ 543	△ 0.0

②基準財政収入額（関係官庁等の調査した課税客体の数量や課税実績を基礎として算定される。）

番号	項目	平成27年度	平成26年度	増減 H27-H26	増減率
		基準財政収入額	基準財政収入額		
		千円	千円	千円	%
1	市民税	920,911	929,293	△ 8,382	△ 0.9
2	固定資産税	1,216,872	1,157,528	59,344	5.1
3	軽自動車税	121,138	100,954	20,184	20.0
4	市町村たばこ税	144,167	146,147	△ 1,980	△ 1.4
5	利子割交付金	2,609	2,830	△ 221	△ 7.8
6	配当割交付金	7,646	5,000	2,646	52.9
7	株式等譲渡所得割交付金	5,729	2,855	2,874	100.7
8	地方消費税交付金	562,929	521,028	41,901	8.0
9	自動車取得税交付金	14,606	14,418	188	1.3
10	市町村交付金	11,186	10,894	292	2.7
11	地方揮発油譲与税	73,813	76,276	△ 2,463	△ 3.2
12	自動車重量譲与税	178,918	176,376	2,542	1.4
13	交通安全対策特別交付金	6,408	6,744	△ 336	△ 5.0
14	地方特例交付金(減収補てん) 住宅借入金等特別控除	8,244	7,448	796	10.7
15	低工法等による控除額	0	9,705	△ 9,705	
16	錯誤	0	0	0	
	基準財政収入額合計 (D)	3,275,176	3,148,086	107,680	3.4
	調整額 (E)	△ 9,758	0	△ 9,758	
	普通交付税決定額 (C) - (D) + (E)	8,577,113	8,714,504	△ 137,391	△ 1.6

(2) 歳 出

ア 目的別

総務費は、思いやりふるさと基金積立金が商工費計上になったことが主なもので、322,366千円、9.9%の減となった。民生費は、国民健康保険特別会計への法定外操出金が160,000千円増、臨時福祉給付金が388,545千円増になったことが主なもので、745,120千円、10.6%の増となった。衛生費は、クリーンセンターの生活影響調査・発注者支援業務委託料が7,560千円増、子ども医療費助成金が7,464千円増となったことが主なもので、25,076千円、2.2%増となった。農林水産業費は、谷川内ダム直営事業負担金が1,733,928千円減、鶏肉・鶏卵生産効率化事業費補助金が219,093千円減となったことが主なもので、1,476,089千円、36.9%減となった。商工費は、思いやりふるさと基金積立金が1,006,819千円増となったことが主なもので、1,054,108千円、104.9%増となった。土木費は、新地公園グラウンドゴルフ場による公園整備工事が76,291千円増となったものの、市道新設改良工事が91,000千円減となったことが主なもので25,005千円、1.2%減となった。消防費は、財部中央分団詰所建設工事が38,987千円増、一般及び災害出動が20,610千円増となったことが主なもので93,402千円、14.2%増となった。教育費は、小学校工事請負費が979,454千円減、学校施設整備基金積立金が99,105千円減となったことが主なもので1,250,552千円、45.1%減となった。公債費は、繰上償還を行わなかったことにより141,275千円、4.5%の減となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比		
議 会 費	182,016	0.7	208,073	0.8	200,527	0.9	△ 26,057	△ 12.5
総 務 費	2,946,747	12.0	3,269,113	12.8	2,477,988	11.5	△ 322,366	△ 9.9
民 生 費	7,806,205	31.6	7,061,085	27.6	7,047,955	32.7	745,120	10.6
衛 生 費	1,172,296	4.7	1,147,220	4.5	1,190,415	5.5	25,076	2.2
労 働 費	1,345	0.0	1,331	0.0	676	0.0	14	1.1
農 林 水 産 業 費	2,520,245	10.2	3,996,334	15.6	2,470,512	11.4	△ 1,476,089	△ 36.9
商 工 費	2,058,895	8.4	1,004,787	3.9	393,487	1.9	1,054,108	104.9
土 木 費	2,028,560	8.2	2,053,565	8.0	2,248,163	10.4	△ 25,005	△ 1.2
消 防 費	752,448	3.1	659,046	2.6	675,370	3.1	93,402	14.2
教 育 費	1,522,325	6.2	2,772,877	10.9	1,541,858	7.1	△ 1,250,552	△ 45.1
災 害 復 旧 費	658,910	2.7	240,164	1.0	105,252	0.5	418,746	174.4
公 債 費	3,003,872	12.2	3,145,147	12.3	3,226,602	15.0	△ 141,275	△ 4.5
歳 出 合 計	24,653,864	100.0	25,558,742	100.0	21,578,805	100.0	△ 904,878	△ 3.5

イ 性質別

人件費は、職員給が26,175千円減、地方公務員共済組合等負担金が58,837千円減により88,124千円、2.9%減となった。物件費は、特産品PR推進委託料が259,847千円増、インターネット広告料が54,187千円増により378,217千円、13.1%の増となった。補助費等は、曾於市コミュニティFM放送局運営負担金が16,896千円増となったものの、消費喚起プレミアム商品券交付金が497,151千円減となったことが主なもので、421,917千円、18.2%減となった。繰出金は、国保会計繰出金が160,000千円増により170,500千円、7.1%増となった。積立金は、財政調整基金や思いやりふるさと基金への積立金の増により697,114千円、51.2%の増となった。普通建設事業費は、谷川内ダム国営事業負担金が1,733,928千円減、小学校工事請負費が938,525千円減、コミュニティFM放送戸別受信機が84,370千円減、市道新設改良工事が98,550千円減により2,424,065千円、41.5%減となった。

(単位：千円，%)

区 分		平成28年度		平成27年度		平成26年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比		
消 費 的 経 費	人 件 費	2,932,837	11.9	3,020,961	11.8	2,961,671	13.7	△ 88,124	△ 2.9
	物 件 費	3,269,435	13.3	2,891,218	11.3	2,685,797	12.4	378,217	13.1
	維 持 補 修 費	332,406	1.3	331,758	1.3	313,859	1.5	648	0.2
	扶 助 費	4,494,494	18.2	3,986,216	15.6	3,840,206	17.8	508,278	12.8
	補 助 費 等	1,902,183	7.7	2,324,100	9.1	1,877,972	8.7	△ 421,917	△ 18.2
	計	12,931,355	52.4	12,554,253	49.1	11,679,505	54.1	377,102	3.0
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,416,773	13.9	5,840,838	22.9	3,435,363	15.9	△ 2,424,065	△ 41.5
	補助事業費	1,099,434	4.5	1,734,026	6.8	1,162,515	5.4	△ 634,592	△ 36.6
	単独事業費	1,802,817	7.3	2,002,126	7.8	1,930,632	8.9	△ 199,309	△ 10.0
	県営事業費 負担金	514,522	2.1	370,758	1.5	342,216	1.6	143,764	38.8
	国直轄事業 負担金	0	0.0	1,733,928	6.8	0	0.0	△ 1,733,928	△ 100.0
	災害復旧事業費	658,910	2.7	240,164	0.9	105,252	0.5	418,746	174.4
	計	4,075,683	16.5	6,081,002	23.8	3,540,615	16.4	△ 2,005,319	△ 33.0
そ の 他	公 債 費	3,003,872	12.2	3,145,147	12.3	3,226,602	15.0	△ 141,275	△ 4.5
	投資・出資金・ 貸付金	0	0.0	3,000	0.0	0	0.0	△ 3,000	△ 100.0
	繰 出 金	2,583,583	10.5	2,413,083	9.5	2,368,872	11.0	170,500	7.1
	積 立 金	2,059,371	8.4	1,362,257	5.3	763,211	3.5	697,114	51.2
	計	7,646,826	31.1	6,923,487	27.1	6,358,685	29.5	723,339	10.4
歳 出 合 計	24,653,864	100.0	25,558,742	100.0	21,578,805	100.0	△ 904,878	△ 3.5	

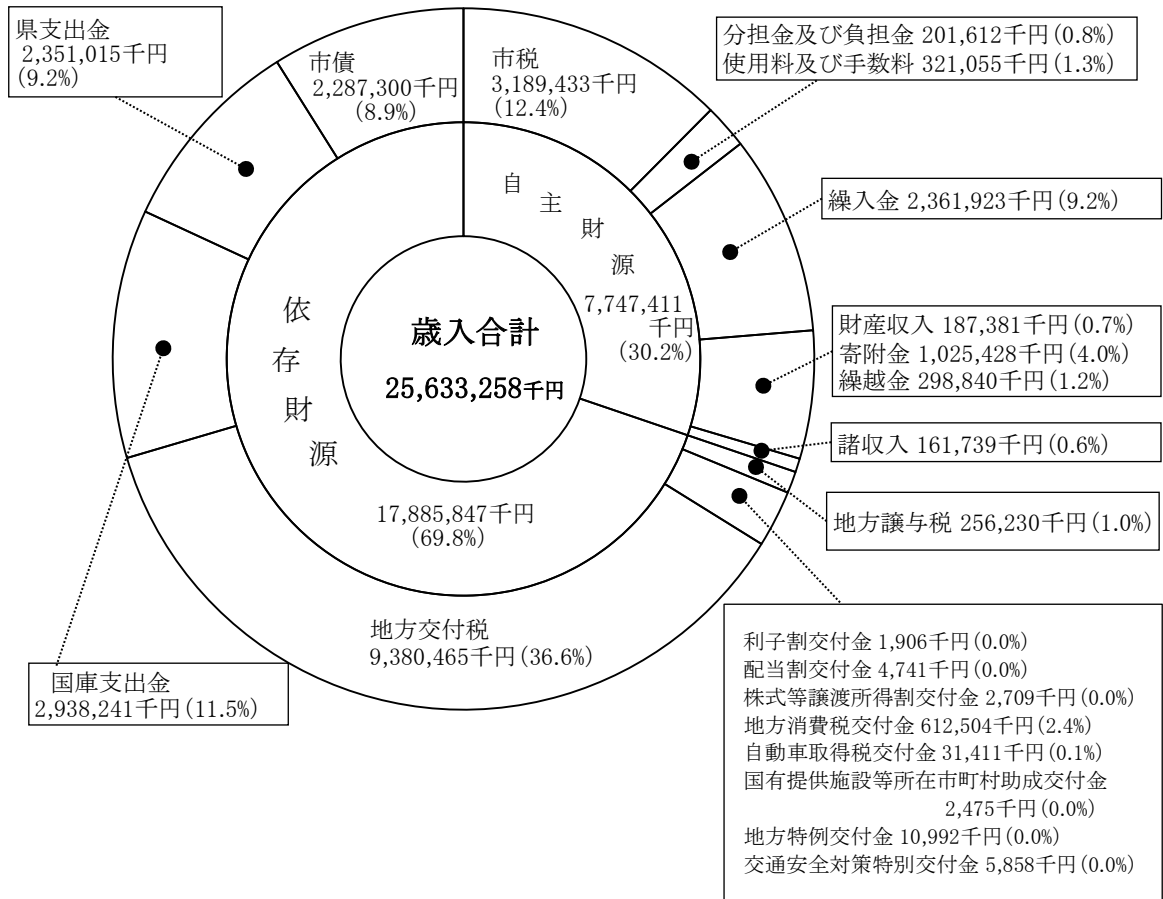
ウ 性質別明細

(単位：千円，%)

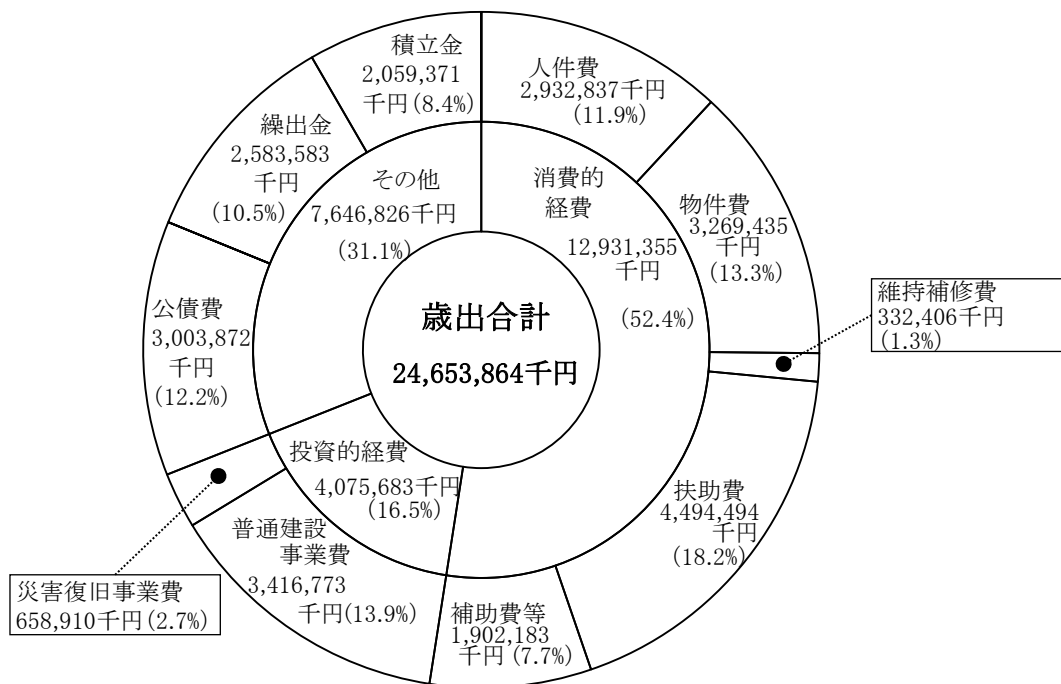
区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
		決算額 a	決算額 b	決算額 C	a-b=d	d/b*100	
人 件 費	1 議員報酬手当	89,556	93,958	94,215	△ 4,402	△ 4.7	
	2 委員等報酬	211,597	197,932	88,876	13,665	6.9	
	3 特別職給料等	43,084	42,419	39,865	665	1.6	
	4 職員給	1,739,300	1,765,475	1,792,908	△ 26,175	△ 1.5	
	(1) 基本給	1,192,201	1,225,061	1,243,027	△ 32,860	△ 2.7	
	給料	1,149,989	1,179,628	1,196,961	△ 29,639	△ 2.5	
	扶養手当	42,212	45,433	46,066	△ 3,221	△ 7.1	
	(2) その他の手当	547,099	540,414	549,881	6,685	1.2	
	5 地方公務員共済組合等負担金	390,553	449,390	472,745	△ 58,837	△ 13.1	
	6 退職金	456,224	469,551	470,476	△ 13,327	△ 2.8	
7 災害補償費	2,523	2,236	2,586	287	12.8		
8 その他	0	0	0	0	-		
合計		2,932,837	3,020,961	2,961,671	△ 88,124	△ 2.9	
物 件 費	1 賃金	148,438	159,752	236,258	△ 11,314	△ 7.1	
	2 旅費	118,091	93,582	111,021	24,509	26.2	
	3 交際費	528	505	605	23	4.6	
	4 需用費	414,754	446,733	434,387	△ 31,979	△ 7.2	
	5 役務費	170,421	97,300	92,368	73,121	75.2	
	6 備品購入費	63,877	69,537	57,104	△ 5,660	△ 8.1	
	7 委託料	2,148,257	1,865,975	1,596,826	282,282	15.1	
	8 その他	205,069	157,834	157,228	47,235	29.9	
	合計		3,269,435	2,891,218	2,685,797	378,217	13.1
扶 助 費	民生費	1,678,933	1,207,566	1,299,400	471,367	39.0	
	1 社会福祉費	62,713	68,430	71,459	△ 5,717	△ 8.4	
	2 老人福祉費	2,047,913	2,029,334	1,805,719	18,579	0.9	
	3 児童福祉費	582,976	564,944	551,806	18,032	3.2	
	4 生活保護費	260	520	120	△ 260	△ 50.0	
	5 災害救助費	4,372,795	3,870,794	3,728,504	502,001	13.0	
	衛生費	102,671	95,205	93,317	7,466	7.8	
教育費	19,028	20,217	18,385	△ 1,189	△ 5.9		
合計		4,494,494	3,986,216	3,840,206	508,278	12.8	
補 助 費 等	1 負担金・寄附金	733,657	758,838	769,216	△ 25,181	△ 3.3	
	(1) 国・県に対するもの	44,226	74,461	96,229	△ 30,235	△ 40.6	
	(2) 一部事務組合に対するもの	546,909	531,892	525,809	15,017	2.8	
	(3) その他	142,522	152,485	147,178	△ 9,963	△ 6.5	
	2 補助交付金	974,415	1,356,002	874,982	△ 381,587	△ 28.1	
	3 その他	194,111	209,260	233,774	△ 15,149	△ 7.2	
合計		1,902,183	2,324,100	1,877,972	△ 421,917	△ 18.2	
普 通 建 設 事 業 費	補 助 事 業 費	1 総務費	0	0	0	0	-
		2 民生費	164,429	80,067	245,717	84,362	105.4
		3 衛生費	48,046	43,615	40,428	4,431	10.2
		4 農林水産業費	512,938	398,091	529,986	114,847	28.8
		5 商工費	99,693	2,184	0	97,509	0.0
		6 土木費	258,626	256,506	288,344	2,120	0.8
		7 消防費	15,702	0	15,472	15,702	#DIV/0!
		8 教育費	0	953,563	42,568	△ 953,563	皆減
	合計		1,099,434	1,734,026	1,162,515	△ 634,592	△ 36.6
	単 独 事 業 費	1 議会費	0	0	0	0	-
		2 総務費	192,760	267,396	55,249	△ 74,636	△ 27.9
		3 民生費	518	15,295	8,918	△ 14,777	△ 96.6
		4 衛生費	19,366	9,767	16,352	9,599	98.3
		5 農林水産業費	199,854	165,972	285,598	33,882	20.4
		6 商工費	1,663	11,281	12,502	△ 9,618	△ 85.3
		7 土木費	1,167,483	1,207,659	1,367,935	△ 40,176	△ 3.3
		8 消防費	118,175	77,087	63,331	41,088	53.3
9 教育費		102,998	254,439	120,747	△ 151,441	△ 59.5	
合計		1,802,817	2,008,896	1,930,632	△ 206,079	△ 10.3	
県営事業負担金		514,522	363,988	342,216	150,534	41.4	
国直轄事業負担金		0	1,733,928	0	△ 1,733,928	皆減	
合計		3,416,773	5,840,838	3,435,363	△ 2,424,065	△ 41.5	

6 歳入歳出決算グラフ

歳入状況



性質別歳出状況



7 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度増減額		平成28年度末
			取崩し額	積立・繰出	
1 財政調整基金	3,011,357	3,020,705	1,273,028	1,392,528	3,140,206
2 減債基金	704,955	705,969	0	1,345	707,314
3 地域福祉基金	383,971	383,971	0	0	383,971
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	0	0	30,000
5 土地改良事業基金	1,421,217	1,224	0	2	1,226
6 ふるさと開発基金	1,209,401	1,435,736	238,500	2,100	1,199,336
7 市立学校施設整備基金	258,619	458,994	0	101,270	560,264
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	0	0	82,700
9 図書購入基金	102,628	118,338	7,000	245	111,582
10 思いやりふるさと基金	267,301	505,487	792,500	1,007,455	720,443
11 施設整備基金	46,188	54,225	20,000	67	34,292
12 まちづくり基金	1,859,816	1,913,303	0	53,578	1,966,881
13 山中貞則顕彰記念事業基金	136,189	133,777	8,453	781	126,104
計	9,514,342	8,844,429	2,339,481	2,559,371	9,064,319
対前年度増減額	145,584	△ 669,913			219,890

○定額運用基金(決算統計数値)

14 土地開発基金	537,663	537,999	0	424	538,423
15 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	0	0	60,000
16 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	0	0	15,600
17 茶業振興貸付基金	98,883	98,898	0	36	98,934
18 畜産振興基金	348,848	349,264	0	121	349,385
19 肉用牛特別導入事業基金	90,417	90,565	0	24	90,589
20 育英奨学資金基金	260,177	260,580	0	214	260,794
21 愛甲奨学資金基金	17,686	17,689	0	9	17,698
計	1,429,274	1,430,595	0	828	1,431,423
対前年度増減額	930	1,321			828

○特別会計

22 国民健康保険給付支払準備基金	57,412	57,412	0	0	57,412
23 介護保険基金	152,133	152,377	0	70,291	222,668
24 生活排水処理事業基金	15,552	17,191	0	31	17,222
25 財部上水道基金	906	907	0	0	907
26 折田簡易水道基金	1,798	1,798	0	0	1,798
27 南簡易水道基金	1,000	1,000	0	0	1,000
計	228,801	230,685	0	70,322	301,007
対前年度増減額	2,048	1,884			70,322
合計	11,172,417	10,505,709	2,339,481	2,630,521	10,796,749
対前年度増減額	148,562	△ 666,708			291,040

8 市債残高の推移

(1) 一般会計

(単位:千円)

事業区分	26年度末	27年度末	28年度増減額		28年度末	
			借入額	償還額		
普通債	総務債	1,213,042	1,333,410	196,500	142,338	1,387,572
	民生債	469,871	505,359	113,600	29,319	589,640
	衛生債	802,185	835,716	35,800	80,196	791,320
	農林水産業債	4,327,717	4,582,831	416,600	476,676	4,522,755
	商工債	56,553	47,890	0	8,773	39,117
	土木債	8,824,800	8,555,296	773,200	1,098,010	8,230,486
	消防債	699,553	681,056	104,300	73,595	711,761
	教育債	2,148,223	2,322,854	0	255,176	2,067,678
小計	18,541,944	18,864,412	1,640,000	2,164,083	18,340,329	
災害復旧事業債	266,623	242,002	101,500	46,899	296,603	
減税補てん債	162,582	137,960	0	25,147	112,813	
臨時税収補てん債	50,786	33,651	0	17,484	16,167	
臨時財政対策債	7,671,377	7,843,280	545,800	541,592	7,847,488	
借換債	0	0	0	0	0	
合計	26,693,312	27,121,305	2,287,300	2,795,205	26,613,400	
対前年度増減額	△ 675,677	427,993			△ 507,905	

(再掲)

(単位:千円)

事業区分	26年度末	27年度末	28年度増減額		28年度末
			借入額	償還額	
過疎対策事業債	5,932,099	6,128,082	863,700	598,174	6,393,608
辺地対策事業債	888,847	833,003	77,200	146,845	763,358
合併特例債	8,864,534	9,403,071	699,100	948,560	9,153,611

(2) 特別会計

(単位:千円)

事業区分	26年度末	27年度末	28年度増減額		28年度末
			借入額	償還額	
公共下水道事業	1,894,203	1,828,263	34,200	103,552	1,758,911
生活排水処理事業	211,826	199,642	19,800	13,651	205,791
笠木簡易水道事業	188,800	360,800	145,000	0	505,800

(3) 企業会計

(単位:千円)

事業区分	26年度末	27年度末	28年度増減額		28年度末
			借入額	償還額	
水道事業	1,451,248	1,447,524	170,000	93,722	1,523,802

総計

(単位:千円)

事業区分	26年度末	27年度末	28年度増減額		28年度末
			借入額	償還額	
(1)～(3)合計	30,439,389	30,957,534	2,656,300	3,006,130	30,607,704